



## 平成15年5月期 個別財務諸表の概要

平成15年7月24日

会社名 株式会社 **オ ー タ ケ**  
 コード番号 7 4 3 4

登録銘柄  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.kk-otake.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏 名 森 新 一

TEL (052) 562-3311 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年7月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年8月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元株100株)

### 1. 15年5月期の業績(平成14年6月1日~平成15年5月31日)

#### (1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年5月期	20,024	( 3.3)	343	( 13.4)	410	( 9.1)
14年5月期	20,704	( 8.5)	302	( 36.5)	376	( 32.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年5月期	185 ( 3.3)	39 77		2.9	3.6	2.0
14年5月期	179 ( 35.3)	41 88		2.9	3.2	1.8

- (注) 1. 期中平均株式数 15年5月期 4,284,388株 14年5月期 4,284,411株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年5月期	15 00	0 00	15 00	64	37.7	1.0
14年5月期	17 00	0 00	17 00	72	40.6	1.2

(注) 平成15年5月期末配当の内訳 普通配当 15円

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年5月期	11,425	6,336	55.5	1,475 48
14年5月期	11,213	6,263	55.9	1,461 87

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年5月期 4,284,361株 14年5月期 4,284,411株  
 2. 期末自己株式数 15年5月期 139株 14年5月期 89株

### 2. 16年5月期の業績予想(平成15年6月1日~平成16年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,200	230	120	0 00		
通 期	20,520	450	230	15 00	15 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円68銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

# 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 5 1 期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		第 5 0 期 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>.流動資産</b>	7,061,637	61.8	6,723,598	60.0	338,038
現金及び預金	445,621		452,845		7,223
受取手形	2,881,302		2,528,644		352,657
売掛金	2,738,741		2,674,581		64,159
商品	994,190		1,028,674		34,484
繰延税金資産	56,760		21,653		35,107
従業員短期貸付金	6,437		7,241		803
未収入金	8,095		50,934		42,839
その他	15,295		15,792		497
貸倒引当金	84,808		56,770		28,038
<b>.固定資産</b>	4,364,216	38.2	4,489,787	40.0	125,571
<b>有形固定資産</b>	2,955,397	25.9	3,026,412	27.0	71,015
建物	742,066		788,683		46,617
構築物	44,699		50,026		5,327
車輛及び運搬具	27,468		43,341		15,873
工具、器具、備品	35,162		38,358		3,196
土地	2,106,001		2,106,001		
<b>無形固定資産</b>	13,152	0.1	13,189	0.1	36
<b>投資その他の資産</b>	1,395,666	12.2	1,450,185	12.9	54,519
投資有価証券	434,009		456,435		22,426
関係会社株式	309,345		309,345		
従業員長期貸付金	54,623		67,339		12,715
更生債権等	80,751		85,850		5,099
繰延税金資産	268,420		240,609		27,810
差入保証金	13,634		12,737		896
再評価に係る繰延税金資産	223,570		231,871		8,300
その他	140,355		193,453		53,098
貸倒引当金	129,043		147,457		18,413
<b>資産合計</b>	11,425,853	100.0	11,213,386	100.0	212,467

(単位：千円未満切捨)

科 目	第 5 1 期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		第 5 0 期 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,339,917	38.0	4,098,691	36.5	241,226
支払手形	2,424,498		2,268,834		155,664
買掛金	1,424,099		1,541,281		117,182
一年以内返済予定 長期借入金	120,000		120,000		
未払金	46,956		41,511		5,445
未払法人税等	155,104		4,906		150,197
未払消費税等	35,677		4,318		31,359
賞与引当金	95,000		90,000		5,000
その他	38,581		27,839		10,742
固定負債	749,429	6.5	851,425	7.6	101,996
長期借入金	210,000		330,000		120,000
退職給付引当金	407,310		399,843		7,467
役員退職慰労引当金	132,119		121,582		10,537
負債合計	5,089,346	44.5	4,950,116	44.1	139,230
(資本の部)					
資本金	-	-	1,312,207	11.7	1,312,207
資本準備金	-	-	1,315,697	11.7	1,315,697
利益準備金	-	-	303,051	2.7	303,051
再評価差額金	-	-	321,521	2.8	321,521
その他の剰余金	-	-	3,641,939	32.5	3,641,939
別途積立金	-	-	3,200,000		3,200,000
当期末処分利益	-	-	441,939		441,939
その他有価証券評価差額金	-	-	12,044	0.1	12,044
自己株式	-	-	149	0.0	149
資本合計	-	-	6,263,270	55.9	6,263,270
資本金	1,312,207	11.5	-	-	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	11.5	-	-	1,315,697
資本準備金	1,315,697		-		1,315,697

(単位：千円未満切捨)

科 目	第 5 1 期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		第 5 0 期 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
. 利 益 剰 余 金	4,042,558	35.4	-	-	4,042,558
1. 利 益 準 備 金	303,051		-		303,051
2. 任 意 積 立 金	3,300,000		-		3,300,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	439,507		-		439,507
. 土 地 再 評 価 差 額 金	329,822	2.9	-	-	329,822
. その他有価証券評価差額金	3,922	0.0	-	-	3,922
. 自 己 株 式	211	0.0	-	-	211
資 本 合 計	6,336,507	55.5	-	-	6,336,507
負 債 及 び 資 本 合 計	11,425,853	100.0	11,213,386	100.0	212,467

# 損 益 計 算 書

(単位：千円未満切捨)

科 目	第 51 期 〔 自 平成 14 年 6 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 5 月 31 日 〕		第 50 期 〔 自 平成 13 年 6 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 5 月 31 日 〕		比較増減 ( は減少 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
.売 上 高	20,024,507	100.0	20,704,124	100.0	679,616
.売 上 原 価	17,745,529	88.6	18,355,323	88.7	609,794
.売 上 総 利 益	2,278,978	11.4	2,348,800	11.3	69,821
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,935,737	9.7	2,046,143	9.8	110,405
.営 業 利 益	343,240	1.7	302,656	1.5	40,584
.営 業 外 収 益	106,222	0.5	115,824	0.5	9,602
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,953		15,407		5,453
仕 入 割 引	76,389		78,978		2,588
そ の 他	19,879		21,439		1,559
.営 業 外 費 用	39,340	0.2	42,394	0.2	3,054
支 払 利 息	16,631		20,074		3,442
手 形 売 却 損	9,626		13,639		4,013
そ の 他	13,082		8,680		4,401
.経 常 利 益	410,123	2.0	376,086	1.8	34,036
.特 別 利 益	2,032	0.0	9,937	0.1	7,904
前 期 損 益 修 正 益	1,790		1,818		28
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		8,118		8,118
そ の 他	242		0		242
.特 別 損 失	54,525	0.2	62,074	0.3	7,549
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32,919		21,539		11,380
会 員 権 評 価 損 等	21,173		7,149		14,023
固 定 資 産 除 却 損	432		15,928		15,496
固 定 資 産 除 却 費 用	-		17,350		17,350
そ の 他	-		106		106
.税 引 前 当 期 純 利 益	357,629	1.8	323,948	1.6	33,680
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	223,800	1.1	135,200	0.7	88,600
法 人 税 等 調 整 額	51,572	0.2	9,303	0.0	60,875
.当 期 純 利 益	185,402	0.9	179,445	0.9	5,956
前 期 繰 越 利 益	254,104		262,494		8,389
.当 期 未 処 分 利 益	439,507		441,939		2,432

## 利 益 処 分 案

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 5 1 期 〔 自 平成 14 年 6 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 5 月 31 日 〕	第 5 0 期 〔 自 平成 13 年 6 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 5 月 31 日 〕	比較増減 ( は減少 )
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	439,507	441,939	2,432
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	64,265	72,834 (普通配当 1 株につき 15 円) (記念配当 1 株につき 2 円)	8,569
取 締 役 賞 与 金	15,000	15,000	
別 途 積 立 金	100,000	100,000	
次 期 繰 越 利 益	260,241	254,104	6,136

# 注 記 事 項

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの-----決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部  
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算  
定しております。）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法-----総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産-----定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除  
く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物 8～50 年、車輛及び運搬具 4～6 年

無形固定資産-----定額額

長期前払費用-----均等償却

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金-----債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実  
績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性  
を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金-----従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基  
づき計上しております。

退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務  
（簡便法）に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金-----役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を  
計上しております。

### 5. リース取引の処理方法-----リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）が平成 14 年 4 月 1 日  
以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる  
当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後  
の財務諸表等規則により作成しております。

### 8. 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利  
益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事  
業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指  
針によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 51 期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	第 50 期 (平成 14 年 5 月 31 日現在)								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,004,759 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 934,833 千円</p>								
<p>2. 関係会社に係わる注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">341,683 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">189,904 千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	341,683 千円	売 掛 金	189,904 千円	<p>2. 関係会社に係わる注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">288,871 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">169,889 千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	288,871 千円	売 掛 金	169,889 千円
受 取 手 形	341,683 千円								
売 掛 金	189,904 千円								
受 取 手 形	288,871 千円								
売 掛 金	169,889 千円								
<p>3. 受取手形割引高 1,781,433 千円 (うち関係会社振出手形 - 千円) 受取手形裏書譲渡高 1,592,105 千円 (うち関係会社振出手形 439,149 千円)</p>	<p>3. 受取手形割引高 2,386,904 千円 (うち関係会社振出手形 910 千円) 受取手形裏書譲渡高 1,597,529 千円 (うち関係会社振出手形 443,904 千円)</p>								
<p>4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 13 年 5 月 31 日</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">306,262 千円</p>	<p>4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 13 年 5 月 31 日</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">102,349 千円</p>								
<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,223 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,543 千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,223 千円	支払手形	51,543 千円	<p>5. _____</p>				
受取手形	21,223 千円								
支払手形	51,543 千円								

(損益計算書関係)

第 51 期 { 自 平成 14 年 6 月 1 日 } { 至 平成 15 年 5 月 31 日 }	第 50 期 { 自 平成 13 年 6 月 1 日 } { 至 平成 14 年 5 月 31 日 }																																										
<p>1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">1,771,819 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">49,174 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営 業 外 収 益</td> <td style="text-align: right;">4,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">254,559 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">770,949 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,687 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,743 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,715 千円</td> </tr> </table> <p>3. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,050 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">16,123 千円</td> </tr> </table>	売 上 高	1,771,819 千円	仕 入 高	49,174 千円	営 業 外 収 益	4,000 千円	運送費	254,559 千円	給与及び手当	770,949 千円	貸倒引当金繰入額	33,687 千円	賞与引当金繰入額	95,000 千円	退職給付費用	63,743 千円	減価償却費	76,715 千円	会員権評価損	5,050 千円	貸倒引当金繰入	16,123 千円	<p>1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">1,785,571 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">61,618 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営 業 外 収 益</td> <td style="text-align: right;">6,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">275,807 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">802,241 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,770 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62,851 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,066 千円</td> </tr> </table> <p>3. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,149 千円</td> </tr> </table>	売 上 高	1,785,571 千円	仕 入 高	61,618 千円	営 業 外 収 益	6,000 千円	運送費	275,807 千円	給与及び手当	802,241 千円	貸倒引当金繰入額	57,770 千円	賞与引当金繰入額	90,000 千円	退職給付費用	62,851 千円	減価償却費	64,066 千円	会員権評価損	7,149 千円
売 上 高	1,771,819 千円																																										
仕 入 高	49,174 千円																																										
営 業 外 収 益	4,000 千円																																										
運送費	254,559 千円																																										
給与及び手当	770,949 千円																																										
貸倒引当金繰入額	33,687 千円																																										
賞与引当金繰入額	95,000 千円																																										
退職給付費用	63,743 千円																																										
減価償却費	76,715 千円																																										
会員権評価損	5,050 千円																																										
貸倒引当金繰入	16,123 千円																																										
売 上 高	1,785,571 千円																																										
仕 入 高	61,618 千円																																										
営 業 外 収 益	6,000 千円																																										
運送費	275,807 千円																																										
給与及び手当	802,241 千円																																										
貸倒引当金繰入額	57,770 千円																																										
賞与引当金繰入額	90,000 千円																																										
退職給付費用	62,851 千円																																										
減価償却費	64,066 千円																																										
会員権評価損	7,149 千円																																										

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(第51期)				(第50期)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輜及び 運搬具	千円 8,151	千円 4,187	千円 3,963	車輜及び 運搬具	千円 8,270	千円 6,628	千円 1,641
工具器具 備品	千円 143,292	千円 71,171	千円 72,120	工具器具 備品	千円 132,979	千円 79,234	千円 53,744
合計	千円 151,443	千円 75,359	千円 76,084	合計	千円 141,250	千円 85,863	千円 55,386

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(第51期)	(第50期)
1年以内	24,192千円	25,564千円
1年超	51,891千円	29,821千円
合計	76,084千円	55,386千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(第51期)	(第50期)
支払リース料	31,691千円	26,244千円
減価償却費相当額	31,691千円	26,244千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前事業年度(自平成13年6月1日至平成14年5月31日)及び当事業年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 5 1 期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	第 5 0 期 (平成 14 年 5 月 31 日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,457 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,557 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,601 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">134,022 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53,376 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,534 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,958 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,239 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,432 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,180 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.90%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.46%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.62%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.76%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.16%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	33,457 千円	未払事業所税否認	4,557 千円	未払事業税否認	13,601 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	134,022 千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53,376 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	56,534 千円	会員権評価損	7,958 千円	投資有価証券評価損	13,239 千円	その他	8,432 千円	繰延税金資産 合計	325,180 千円	法定実効税率 (調整)	41.90%	住民税均等割額	2.46%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.76%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.16%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,401 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">3,142 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122,299 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,942 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,564 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,591 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,008 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,951 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,686 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,687 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">262,263 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.90%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.72%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.61%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	18,401 千円	未払事業所税否認	3,142 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	122,299 千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	50,942 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	56,564 千円	投資有価証券評価損	12,591 千円	その他	7,008 千円	繰延税金資産 合計	270,951 千円	其他有価証券評価差額金	8,686 千円	その他	1 千円	繰延税金負債 合計	8,687 千円	繰延税金資産の純額	262,263 千円	法定実効税率 (調整)	41.90%	住民税均等割額	2.72%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.54%	その他	0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.61%
賞与引当金損金算入限度超過額	33,457 千円																																																																						
未払事業所税否認	4,557 千円																																																																						
未払事業税否認	13,601 千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	134,022 千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53,376 千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,534 千円																																																																						
会員権評価損	7,958 千円																																																																						
投資有価証券評価損	13,239 千円																																																																						
その他	8,432 千円																																																																						
繰延税金資産 合計	325,180 千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.90%																																																																						
住民税均等割額	2.46%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.76%																																																																						
その他	0.01%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.16%																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	18,401 千円																																																																						
未払事業所税否認	3,142 千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	122,299 千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	50,942 千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,564 千円																																																																						
投資有価証券評価損	12,591 千円																																																																						
その他	7,008 千円																																																																						
繰延税金資産 合計	270,951 千円																																																																						
其他有価証券評価差額金	8,686 千円																																																																						
その他	1 千円																																																																						
繰延税金負債 合計	8,687 千円																																																																						
繰延税金資産の純額	262,263 千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.90%																																																																						
住民税均等割額	2.72%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.54%																																																																						
その他	0.47%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.61%																																																																						

第 5 1 期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	第 5 0 期 (平成 14 年 5 月 31 日現在)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 6 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.9%から 40.4%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 9,966 千円、再評価に係る繰延税金資産が 8,431 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 9,867 千円、その他有価証券評価差額金が 98 千円、土地再評価差額金が 8,431 千円それぞれ増加しております。</p>	<hr/>

## 役 員 の 異 動 (平成 15 年 8 月 28 日付)

新任予定取締役

三 輪 正 樹 (現 総務部長)